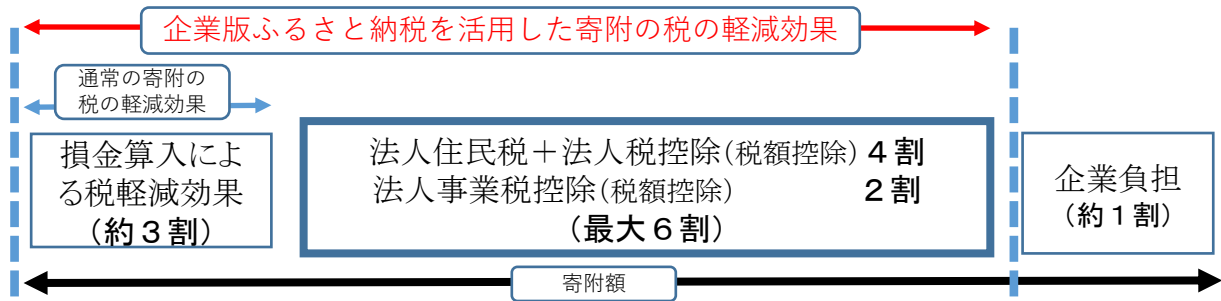


企業版ふるさと納税で愛媛県を応援してください

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは

企業版ふるさと納税とは、国が認定した地方公共団体が行う地方創生の取組み※に対して企業が寄附を行った場合に、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）に加えて、法人関係税が最大6割控除されるため、全体で寄附額の最大9割が軽減される制度です。
※別添の事業が、愛媛県の対象事業例です。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減され、実質的な企業負担は約100万円となります。

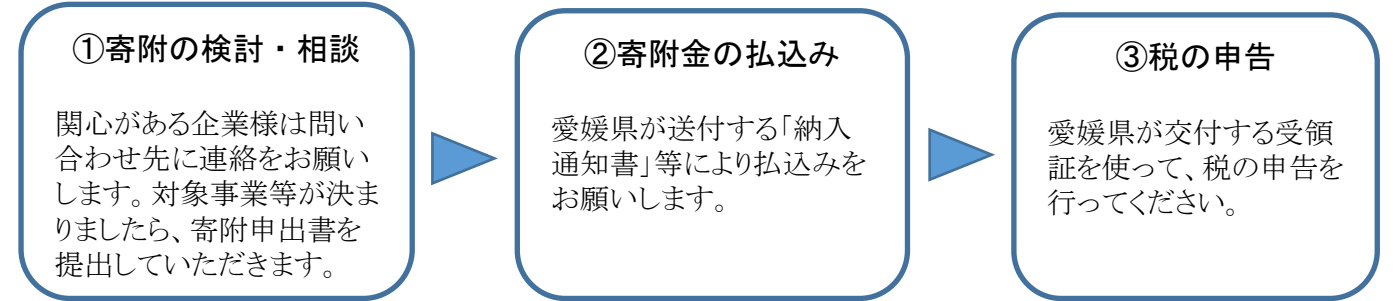
企業のメリット

- 社会貢献による企業のイメージアップ
寄附額の最大約9割の税の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます。
- 愛媛県ホームページでのご紹介
愛媛県ホームページで寄附をいただいた企業の紹介を行います。（同意があった場合のみ）
100万円以上の寄附の場合、感謝状を贈呈します。
（寄附者の意向を確認のうえ、必要に応じて贈呈式を実施）

留意事項

- ・愛媛県外に本社がある企業が対象です。
- ・1回あたり10万円以上の寄附が対象です。
- ・寄附の見返りとして、経済的な利益を受け取ることは禁止されています。

寄附の流れ



【お問い合わせ】
愛媛県企画振興部政策企画局地域政策課 TEL 089-912-2235
愛媛県東京事務所 TEL 03-5212-9071
愛媛県大阪事務所 TEL 06-6441-2829
メールアドレス: chiikiseisak@pref.ehime.lg.jp



県民総ぐるみで取り組む人口減少対策

「2060年の県内人口100万人確保」の目標達成に向けて、行政と事業者・団体などが総ぐるみで取り組み、人口減少の負のスパイラルを食い止めます。



① えひめ人口減少対策総合交付金交付事業

結婚を希望する男女が結婚でき、理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進するため、「えひめ人口減少対策総合交付金」により、県・市町連携で少子化対策事業を積極的に展開します。

えひめ人口減少対策総合交付金 メニュー事業一覧

出会い・結婚支援	妊娠・出産支援	子育て支援
結婚新生活支援事業 新築世帯に対する引越し費用や家具、家電、省エネ家電の購入費の助成 出会いの場創出支援事業 独身者のマッチングを支援するイベント・企画等の助成 若年者転入支援 人口減少対策成果向上推進事業 人口減少対策の効果高める包括的な取組みを促進 DX活用人口減少対策支援事業 トライアングルエッセによるデジタル実装と連動した人口減少対策の取組みを促進 若年者移住促進支援事業 若年者の県内移住に向けた市町の取組みを促進 下線のついた事業はR7からメニュー事業に追加	不妊治療費等補助事業 検査費用や不妊治療費の助成 産後ケアサービス拡充事業 出産後の母子の育児をサポート 乳幼児・保護者同時健診事業 乳幼児健診における保護者の健診費用を助成 出産子育て交通費助成事業 不妊治療や妊婦健診、子どもの通院に係る交通費等を助成 拡大新生児リサーチ 検査費用助成事業 先天性の遺伝子疾患の検査費用を助成 プレコンセプションケア推進事業 将来的に妊娠を望む若年層に対して、健康づくりを支援	一時預かり拡充事業 誰もが気軽に利用できる体制を整備 一時預かり・相談保育所等事業 未就学児の利用を月1回無料化 出産世帯応援事業 育児にかかる費用を定額で支給 出産世帯奨学金返済支援事業 出産世帯の奨学金返済を支援 多子世帯リフォー等支援事業 子育てしやすい住環境づくりを支援 入園予約支援事業 育児休業後の入園予約制導入を支援 Uターン・Iターン保育士支援事業 県内移住する保育士への家賃等の助成 保育士宿舎借上げ支援事業 保育士確保のための住環境整備 紙おむつ定額利用支援事業 おむつサブスクを利用する施設等への助成 ひめボス宣言事業所認証支援事業 仕事と育児の両立に取組む事業所を支援 家事代行サービス利用支援事業 家事代行サービスの利用料助成 通学困難な高校生の通学費を助成

○事業概要

県が提示する選択型メニューから、市町が地域の実情に応じて実施する事業に対し、「えひめ人口減少対策総合交付金」を交付する。

- ・補助率:対象経費のうち、市町が負担する金額の1/2 (独自提案制度は2/3)
- ・補助事業
 - (1) 出会い・結婚支援
 - (2) 妊娠・出産支援
 - (3) 子育て支援
 - (4) 若年者転入支援
 - (5) 人口減少対策の成果向上推進

② 若者特化型人口減少対策意識啓発事業

若者対象のメルマガを通じ、属性等に応じた情報を幅広くかつ戦略的に発信するとともに交流会や動画配信等による意識啓発を図り、転出抑制、将来のUターンの促進につなげます。



心地よい明日を、愛媛で
愛媛県人口減少対策意識啓発キャンペーンロゴマーク



○「えひめ若者応援パスポート」(メルマガ)の導入

- ・年齢、性別等の基礎情報に加え、「都会へのあこがれ度」に応じた情報(県内大学・専門学校、県内企業・企業採用情報の紹介、就職支援イベント、県実施イベント等)を発信

○交流会等の開催

- ・マスコミ等とコラボし、人口減少対策意識啓発強化期間に、著名人や県内で活躍するUターン者などを招き、今後のライフプランなどを考える催しを開催

○人口減少対策意識啓発強化期間推進事業

- ・大学生等の県外からの帰省が増える8月、9月を人口減少対策意識啓発強化期間と位置づけ、テレビCMやSNSによる動画配信などにより、集中的な啓発活動を行い、更なる意識醸成を図る

安心して生み育てることができる環境づくり

愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を地域全体で見守り、夢を持ちながら子どもたちが元気に育つ地域社会の実現を目指します。



①愛顔の子育て応援事業

県、市町、県内紙おむつ生産企業との官民協働により、第2子以降の出生時に、紙おむつを購入できる「愛顔っ子応援券」の交付を行い、子育て支援と少子化対策を図ります。



○交付概要

- 第2子以降の出生時に紙おむつ約1年分を購入できる「愛顔っ子応援券」50,000円【1,000円×50枚】を市町を通じて交付。
※平成29年度スタート、都道府県単位では、全国初

○対象紙おむつ

- | | |
|---------------------|------------|
| ・花王株式会社(西条市) | メリーズ |
| ・大王製紙株式会社(四国中央市) | グリーン |
| ・ユニ・チャーム株式会社(四国中央市) | ムーニー、マミーポコ |

②ひめボス宣言事業所魅力化支援事業

女性活躍や仕事と家庭の両立に取り組む事業所を強力に後押しすることで、「性別を問わず誰もがいきいきと働ける魅力的な企業」への変革・成長を支援し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境整備を図ります。



○ひめボス宣言事業所認証制度・奨励金

人口減少対策、女性活躍、仕事と家庭の両立等に取り組む事業所を認証し、そのうち女性活躍や仕事と家庭の両立支援、働き方改革の取組みに対して、一定の実績を上げた認証事業所に奨励金(10万円・20万円・100万円)を支給。

○ひめボス宣言事業所の意識啓発・改革支援

企業の意識改革・行動変容を具体的に支援するため、人口減少対策、ライフプラン形成、働き方改革、女性のキャリアプラン構築等を支援する各種セミナー、イベントを開催。

○ひめボス認証企業の広報・PR

多様な場、ツールを利用して、認証制度及び認証企業の積極的な広報・PRを実施。

- ・学生向け特設Webサイト「ひめボスナビ」による情報発信
- ・SNS、デジタル広告等によるプロモーション
- ・認証企業が出演するテレビCMの制作・放送
- ・県内大学の講義での説明、大学祭へのブース出展
- ・優良企業を表彰する「ひめボス宣言事業所アワード」等



愛媛ファンづくりと移住促進

愛媛への移住を希望される方への情報発信の強化や、地域課題を通して関係人口を生み出す取組みを推進し、愛媛ファンづくりと移住促進に努めます。



①えひめの移住力総合強化事業

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢の強化やデジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図ります。

- 移住コンシェルジュの設置(東京・大阪・愛媛)
 - ・移住希望者に対する相談対応や、県内市町等と連携した移住セミナー開催など、移住促進に向けた取組みの企画・実行を行う移住コンシェルジュを東京・大阪・愛媛に設置
- 移住フェアの開催
 - ・県内20市町と合同で、本県単独移住フェアを開催するとともに、オンライン手法も活用しながら、移住希望者へ相談機会を提供
開催予定：東京2回、大阪2回、愛知県1回、オンライン8回
- 移住促進マーケティングの推進
 - ・デジタルマーケティングの手法を活用して、WEB広告やSNSによる若者世代・テレワーカー向け情報発信を強化
- おかえり愛媛キャンペーンの実施
 - ・県外からの帰省者や、県内在住のその家族等をターゲットに、本県での暮らしの魅力や支援制度等をPR

②企業合宿型人材育成ワーケーション誘致推進事業

地域課題解決と社員成長につなげる愛媛流の企業合宿型ワーケーションの特長を生かし、大都市圏企業とのマッチング力を高めて、人口減少が進む南予地域を重点に本県での企業合宿型ワーケーションの定着と再訪を促進し、地域共創を生み出す企業版の関係人口の拡大に取り組みます。

愛媛流ワーケーション

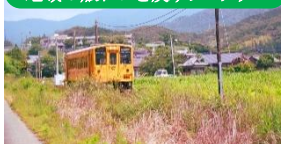
地域課題を切り口に、「刺激」と「学び」による社員育成、「創造」と「交流」による組織強化、地域と企業が課題解決策を考える(共創)ことで共に「成長」する愛媛独自の企業合宿型ワーケーション

愛媛流ワーケーションプログラム例

地域の伝統を残すプログラム



地域の賑わいを戻すプログラム



地域ブランドを高めるプログラム



演劇文化を広めるプログラム



- 企業合宿型ワーケーションのマッチング強化
 - ・企業ニーズの高いテーマを中心としたプログラム開発及び連動した営業活動、コーディネーター等の育成、PRサイトのコンテンツ充実、ワーケーション実践企業の支援に取り組み、企業とのマッチングを促進
- 企業合宿型ワーケーションの定着促進活動
 - ・オーダーメイドで対応する本県の強みを生かして、大都市圏での企業誘致及びフォローアップ活動を展開し、持続的なワーケーション誘致につなげるとともに、その定着を図り、再訪を促進

若年者の就職支援

若い方が能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるよう、雇用環境の整備を図るとともに、県内就職の促進に努めます。



①若年人材育成推進事業

ジョブカフェ愛workにおいて、若者の就職から職場定着に至るまで、個々のケースに応じたきめ細かな支援を実施するほか、若者と企業のマッチング促進に取り組みます。



○ジョブカフェ愛work(若年者就職支援センター)の運営
・平成16年7月設置

○若年者就職支援事業の実施
・キャリアコンサルタントによる職業相談
・就職支援セミナー
・職場定着支援、オンデマンド職場見学
・SNSを活用した若年者向け就職支援情報の発信

②Uターン就職促進事業

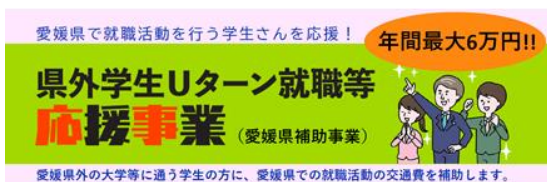
東京・大阪の2大都市圏に相談窓口を設置し、キャリアコンサルタントによる職業相談・職業紹介を実施するほか、四国4県合同による都市圏での合同会社説明会の開催や県外学生の就職活動等に要する交通費の助成により、Uターン就職等を支援します。



○職業相談・職業紹介窓口の設置・運営
・設置場所:「東京都特別区内」及び「大阪市内」
(ふるさと回帰支援センター等での出張相談も実施)
・相談体制:週3日程度(予約制)
キャリアコンサルタントが対応
実施方法:電話、対面、WEB

○県外学生Uターン就職等応援事業
・助成対象者:県外に居住し、県外の大学、高等専門学校、専修学校に在籍する学生であって、県内で就職活動に参加する者
(インターンシップ、企業見学、採用試験 等)
・助成対象経費:居住地から県内の目的地までの間を往復移動するために要する交通費の実費

○四国4県合同会社説明会等の開催
・開催場所 大阪市内
・実施回数 年1回



未来を拓く子どもたちの育成

魅力ある教育環境の整備や、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育てる教育を推進し、愛媛の未来を拓く、子どもたちの育成を目指します。



①みらいの学びプログラミング教育推進事業

生徒のスキル向上を図るため、コンテスト等への参加支援体制、情報分野への進学・就職に重点を置いた指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進します。



【生徒への支援】

募集停止

プロジェクト
スクール
作成等のプログラミング体験
コンテスト
作品をコンテスト形式で審査
プロジェクト
エンス等の指導法に関する

集中講座の実施
(2)教員用アプリの導入
・1人1台端末を生かした学習指導環境の充実
・全校導入による指導の教員間格差の是正、生徒の進路保障

②ハートなんでも相談員設置事業

いじめ・暴力行為・非行・不登校等の早期発見や未然防止のため、相談活動に詳しい人材（ハートなんでも相談員）を配置し、子どもや保護者に対する相談活動を充実させることにより、気持ちにゆとりがもてる環境を提供するなど、学校の相談体制の整備を支援します。



○ハートなんでも相談員設置事業

- (1)相談員の設置
退職教員、主任児童委員 等
- (2)配置場所
公立小・中学校 111校(令和6年度)
- (3)相談員の勤務内容
 - ・児童生徒や保護者に対する相談活動
 - ・その他学校の教育活動の支援

○教育相談員等合同研修会

市町が配置している相談員等と合同の研修を開催し、教育相談の専門家からの指導・助言を受ける機会や情報交換の場を設けることで、相談員等の資質の向上を図る。

未来を拓く子どもたちの育成

魅力ある教育環境の整備や、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育てる教育を推進し、愛媛の未来を拓く、子どもたちの育成を目指します。



③部活動改革・魅力アップ推進事業

教員・生徒・地域の視点から地域と連携した「部活動改革」に取り組み、教員の負担軽減とともに、生徒にとっての活動の充実、地域スポーツの活性化を図ります。



【県立学校『魅Can部』等への支援】

○県立学校における部活動による各学校の魅力発信

- ・県立学校の部活動の中には、
 - ★過去に高い実績がある部活動！
 - ★伝統が受け継がれてきた部活動！
 - ★地域資源と密接に関わっている部活動！ など地域に根差した魅力的な部活動があり、その活躍は、生徒や地域の誇りとなり、学校自体の魅力発信に繋がります！
- ・これら各学校の魅力となる部活動を『**魅Can部**』に指定し、中学校との連携など、活動の幅を広げ、地域や全国の中学生の皆さんにPRし、より一層の魅力アップを図っています。

1. 『魅 Can 部』指定部活動

県立学校35校52部(運動部29部、文化部23部)を指定

2. 活動例

★新居浜東高校（創作ダンス部）

ダンスを通して新居浜市の魅力を全国へ！

新居浜市各地及び市内企業事業所等でロケーション撮影
「LOVEダン高校ダンス動画フェス2025」へ応募

★今治東中等教育学校（サッカー一部）

市内の小中学校と合同で練習・指導することにより
強化・競技人口拡大へ！

県内屈指の強豪校 (後期課程)直近6年間で全国大会4度出場
(前期課程)4年連続愛媛県中学総体優勝

★伊予農業高校（ライフル射撃部）

県内では数少ないライフル射撃部！

県内唯一のエアライフル射撃場を完備！

全国大会入賞多数の強豪部！体験会を開催し競技人口拡大へ！

★宇和島水産高校（水産食品研究部）

全国各地や海外で

県産養殖クロマグロの解体ショーの実演実績多数!!

※シアトル、マイアミ、ハワイ、ベトナム、マレーシア等

★弓削高校（起業部）

地域課題の解決に向けて、

中四国で初となる部活動を中心とした株式会社を設立!!

★宇和高校（陸上競技部）

中・高・地域クラブ・地域おこし協力隊と連携し

『EKIDEN のまち“うわ”プロジェクト ～一人でも多くの人が
駅伝を楽しみ、そして関わり続けるために～』を実施!!

農林水産業の振興

農林水産分野において、若者をはじめとする意欲溢れる多様な担い手を育成するとともに、県内外での愛媛産品の認知度の向上を目指します。



① えひめ農林水産業魅力発信事業

「えひめ愛顔の農林水産人」を活用し、愛媛の農林水産業の魅力や成功体験を積極的に情報発信することで、愛媛での就業につながる次世代人材の育成に取り組みます。



- 農林水産業の魅力発信
 - ・えひめ農林水産アンバサダーが、作業の様子や農林水産人の活動を短い動画等で発信
- 女性目線での農林水産業情報の発信
 - ・えひめ農林水産レポーターによる農林水産人の取材動画等配信
- 大学・高校での出前授業
 - ・農林水産人による出前授業により農林水産業の現状やメリット、魅力を伝える(県内延べ119校)
- 就業相談会でのセミナー開催
 - ・農林水産人による魅力発信講座や個別相談を実施

② 紅プリンセス等ブランド力強化事業

令和7年3月に本格販売を控えた「紅プリンセス」を含めた「紅コレクション」(紅まどな、紅かんぺい、紅プリンセス)について、全農えひめと連携のうえブランド力の強化及び認知度向上を図ります。



- 「紅コレクション」発売PR事業
 - ①高付加価値化を目指した販促イベント等の実施
 - ・「紅コレクション」の販売開始時のイベントによる露出拡大
11月、1月、3月(3品種) 東京都・大阪府
 - ・食に関心のある女性が利用する小売店での販促活動
11月～3月 東京都、大阪府
 - ②メディア・WEBを活用した情報発信
 - ・ターゲット向けのバナー広告やギフト需要を取り込むための検索連動型WEB広告配信及びテレビでの露出
11月～3月
 - ③「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」を活用したプロモーション
2月 県内

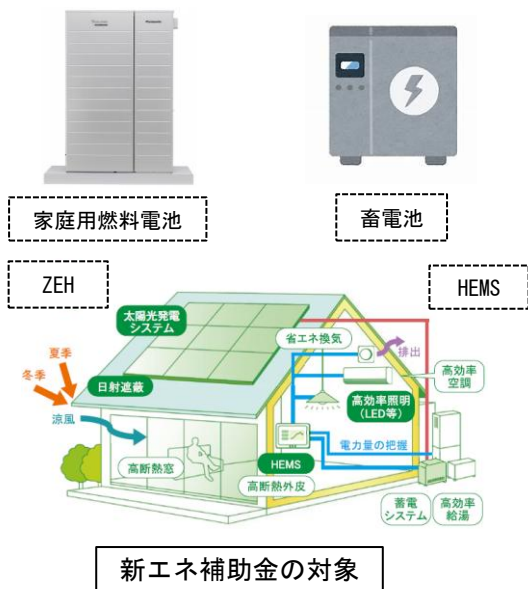
地球温暖化対策への取組み

2050年の温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会の実現のため、地球温暖化対策を進め、愛媛の環境を守り、次世代に確実に引き継いでいきます。



①新エネルギー関連設備等導入促進支援事業

2050年の脱炭素社会の実現に向け、家庭や地域単位で新エネルギーの着実な導入を進めるため、家庭用の燃料電池、蓄電池の設置、ZEH※₁及びHEMS※₂について、市町を通じた導入支援を行い、温室効果ガス削減や、エネルギー自給率向上を図ります。



○新エネルギー関連設備等導入促進支援事業

家庭用燃料電池、蓄電池の設置、ZEH及びHEMSについて、市町が個人に補助した金額の一部を県が市町に対して補助

- (1)補助対象:家庭用燃料電池・蓄電池・ZEH及びHEMSの設置補助制度を実施する市町
- (2)対象経費:市町が個人に補助した額
- (3)補助率等:・燃料電池 県1/2 (上限100千円/台)
- ・蓄電池 県1/3 (上限100千円/台)
- ・ZEH 県1/3 (上限300千円/戸)
- ・HEMS 県1/3 (上限10千円/台)

※1:ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指す住宅

※2:HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)

家庭内で使用している電気機器の使用量や稼働状況をモニター画面などで「見える化」し、電気の使用状況を把握することで、消費者が自らエネルギーを管理するシステムのこと

②電動車導入加速化事業

二酸化炭素排出量の約2割を占める運輸部門における排出削減に向け、車両価格や電欠の不安等の課題により普及が遅れているEVの購入費用や急速充電設備の設置費用の一部を補助するとともに、啓発による普及促進により、電動車導入の加速化を図ります。



電気自動車及び急速充電設備

○個人向け電気自動車購入費支援事業

- (1)補助対象:EVの購入補助制度を実施する市町
- (2)対象経費:市町が個人に補助した額
- (3)補助率等:県1/2 (上限 100千円/台)

○EV急速充電設備設置支援事業

- (1)補助対象:法人又は個人、地方公共団体
- (2)対象経費:急速充電設備の購入、設置に要する経費
- (3)補助率等:自己負担額の1/2 (空白地域:2/3)
- 上限 1,000千円/台(空白地域:1,333千円/台)

大規模災害に備えたまちづくり

今後、高い確率で発生が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害に備え、地域防災力の更なる向上を図ります。



①南海トラフ地震津波対策推進事業

南海トラフ地震による甚大な津波被害が想定される「宇和海沿岸市町」において、津波から住民の命を守るため、夜間の対応を含む避難対応を強化します。



○津波避難対策の強化

(1)「つなみ逃げろーど」制度

自主防災組織等が避難経路等を点検・報告する制度の運営

(2)津波避難実践キャンペーン「逃げチャレ」

日常の散歩等で手軽に避難を実践した写真を募集するプレゼント企画 等

(3)夜間津波避難対策補助事業

- ・対象地域: 宇和海沿岸5市町
- ・補助率: 市町が負担する額の1/2
- ・対象内容: 外灯、転落防止柵、舗装 等

②防災士活動強化促進事業

地域防災の中心的役割を担う防災士を養成するとともに、防災士と自主防災組織との連携を促進するほか、スキルアップ研修や中高生向けの防災士養成講座を実施します。



○防災士養成講座開催事業

世代交代等を考慮して後継者を継続的に育成するため防災士養成講座を県内各地で開催

- ・対象者: 自主防災組織構成員や企業・団体職員、教職員、県職員 等

○地域防災ネットワーク強化事業

- ・自主防災組織・防災士連絡調整会
- ・愛媛自主防災フォーラム

○地域防災リーダースキルアップ事業

- ・対象: 自主防災組織の役員・防災士、企業・団体等の防災士 等
- ・内容: 浸水対応訓練、救出・救助対応訓練、避難誘導及び搬送訓練

○地域防災リーダースキルアップ事業

- ・中高生向けの防災士養成講座の実施
- ・地図や図面を使用した実災害想定フォローアップ講座の実施
- ・各種防災講義の映像資料を配信

本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

県内外に本県の魅力を知ってもらうためのイベントを開催することで、県内の交流人口を拡大し、地域経済の活性化を目指します。



①南予観光振興誘客・送客キャンペーン開催費

南予への誘客を促進するため、宿泊予約サイト等を活用した宿泊や体験コンテンツの利用促進キャンペーン、首都圏等向けのプロモーションなどを実施します。



- 誘客促進事業
 - ・南予宿泊割引クーポン
 - ・体験コンテンツ割引クーポン、体験コンテンツ割引付き宿泊プラン造成
 - ・旅行会社向けツアー造成助成・広告費助成
- プロモーション・販売力強化事業
 - ・OTA特集ページ制作
 - ・伊予灘ものがたりオープニングイベント
 - ・SNS広告、首都圏等での物産フェア等によるPR 等
- 二次交通対策・周遊促進事業
 - ・レンタカー・タクシーの利用促進
 - ・情報発信 等
- おもてなし(お接待)・受入態勢整備事業
 - ・おもてなしデジタルクーポン(みきゃんアプリ)、あいさつ運動・お手ふり啓発活動 等

②総合観光プロモーション推進事業費

「疲れたら、愛媛。」の更なる浸透を図るとともに、観光コンテンツの育成、県内周遊の促進、データ分析による効果的なプロモーションの3つの取組を総合的に展開します。

疲れたら、
愛媛。

- 観光ブランド発信
 - ・新たなPRツールによる「疲れたら、愛媛。」ブランドの更なる浸透
 - ・SNSを活用した県内観光コンテンツの情報発信
 - ・デジタル広告等による認知拡大
- 観光PRイベントの開催
 - ・庁内各課と連携した観光PRイベントの実施
 - ・ツーリズムEXPOジャパン(愛媛県)への出展
- 県内観光コンテンツの磨き上げ及び中核コンテンツの新規創出・育成
 - ・専門家の支援等による既存体験コンテンツの磨き上げ
 - ・サイクリングに次ぐ新たな中核コンテンツの創出、ブランド化
- 県内周遊促進
 - ・旅行会社等を招請した教育旅行等視察ツアーの実施
 - ・大学生等を対象にしたスキーモニターツアーの実施

愛顔つながるアドベンチャーゾーン

愛媛県では、県内の4施設(とべ動物園、愛媛県総合運動公園、えひめこどもの城、えひめ森林公園)を、**とべもり+(プラス)**と位置付け、それぞれの魅力を生かしながら、エリア一体で連携した魅力向上と利用促進に取り組んでいます。



とべもり+(プラス) エリア交流拡大推進事業

- 1 スマホアプリ「とべもり+ナビ」の運用
とべもり+4施設の情報を一体的かつ効果的に発信するPRツールとして活用。
- 2 とべもり+イルミネーションの実施
とべもり+3施設で連携し、とべもり+の秋から冬にかけての恒例イベントとしてイルミネーションを実施。
- 3 とべもり+集客促進事業
「とべもり+イルミネーションバス」を運行し、道後からの誘客を促進するとともに、バスを広告塔にして認知度向上を図る。
- 4 4施設連携イベントの実施
とべもり+連携イベントとして、とべもり+4施設において各施設の魅力や特徴を生かしたイベントを同時期に開催。

〇とべ動物園



撮影：愛媛県立とべ動物園

中四国で1位、2位の入園者数を誇る人気の動物園

えひめこどもの城と
とべ動物園を結ぶ
四国最大級の
ジップラインが人気！



〇えひめこどもの城



子どもたちの遊びと創造のシンボルの大型児童館

〇愛媛県総合運動公園



愛媛FCのホームスタジアムとしてJリーグ公式戦も開催されるスポーツ施設



〇えひめ森林公園



四季折々の自然を心ゆくまで楽しむことのできる森林公園



愛媛県

愛のくに
愛顔あふれる
愛媛県

第76回全国植樹祭えひめ2026の開催

豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるため、天皇皇后両陛下のご臨席のもと、令和8年春に本県において、「**第76回全国植樹祭えひめ2026**」を開催いたします。(本県では、60年ぶり2回目の開催)



全国植樹祭開催準備事業

○第76回全国植樹祭の開催に向け、式典等の大会運営やお野立所等の会場整備、招待者の宿泊輸送体制の構築等の準備を進めるとともに、1年前記念イベントの開催など、大会に向けた機運の醸成を図ります。

- ・式典等大会運営費 : 式典等大会運営、実施本部 等
- ・会場整備費 : お野立所建設・式典会場整備 等
- ・会場設営費 : 式典会場等の設営・備品制作
- ・招待者宿泊輸送・接遇費 : 招待者の宿泊・郵送準備 等
- ・植樹関係費 : 植樹行事の苗木の確保 等
- ・広報啓発・機運醸成費 : 記念イベント・広報活動の実施 等

第76回全国植樹祭PR隊



記念式典(参考:岩手大会)



苗木のスクールステイ



県内各地でのPRブースの展開



お野立所(デザイン図)



森林へのメッセージを募る
県民参加型のプロジェクト



刊行物の発行(抜粋)

第76回全国植樹祭えひめ2026の概要や開催に向けた取組み等については、第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会HPからご確認ください。



<https://www.syokujusai-ehime2026.jp/>

「企業等協賛」のお申込みも受付中です。



<https://www.syokujusai-ehime2026.jp/sponsor.html#a01>

